

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,625,639,944	固定負債	93,493,582
有形固定資産	2,624,456,752	地方債	0
事業用資産	2,624,435,391	長期未払金	0
土地	940,456,288	退職手当引当金	93,493,582
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,829,742,394	その他	0
建物減価償却累計額	△4,149,074,165	流動負債	6,499,934
工作物	7,612,500	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	△4,301,626	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,248,297
航空機	0	預り金	251,637
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	99,993,516
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,625,639,944
土地	0	余剰分(不足分)	△72,644,169
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,974,009		
物品減価償却累計額	△1,952,648		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,183,192		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,183,192		
減債基金	0		
その他	1,183,192		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	27,349,347		
現金預金	27,349,347		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,652,989,291	純資産合計	2,552,995,775
		負債及び純資産合計	2,652,989,291

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	583,635,553
業務費用	500,039,094
人件費	82,680,368
職員給与費	69,071,828
賞与等引当金繰入額	6,167,213
退職手当引当金繰入額	4,283,402
その他	3,157,925
物件費等	417,143,582
物件費	249,089,112
維持補修費	44,737,100
減価償却費	123,240,823
その他	76,547
その他の業務費用	215,144
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	215,144
移転費用	83,596,459
補助金等	80,023,459
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	3,573,000
経常収益	29,145,042
使用料及び手数料	27,879,040
その他	1,266,002
純経常行政コスト	△554,490,511
臨時損失	14
災害復旧事業費	0
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△554,490,525

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,641,818,300	2,709,477,980	△67,659,680
純行政コスト(△)	△554,490,525		△554,490,525
財源	465,668,000		465,668,000
税収等	465,668,000		465,668,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△88,822,525		△88,822,525
固定資産等の変動(内部変動)		△83,838,036	83,838,036
有形固定資産等の増加		56,853,360	△56,853,360
有形固定資産等の減少		△123,240,837	123,240,837
貸付金・基金等の増加		13,041	△13,041
貸付金・基金等の減少		△17,463,600	17,463,600
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△88,822,525	△83,838,036	△4,984,489
本年度末純資産残高	2,552,995,775	2,625,639,944	△72,644,169

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	455,909,378
業務費用支出	372,312,919
人件費支出	78,195,016
物件費等支出	294,117,903
支払利息支出	0
その他の支出	0
移転費用支出	83,596,459
補助金等支出	80,023,459
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,573,000
業務収入	494,813,042
税収等収入	465,668,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	27,879,040
その他の収入	1,266,002
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	38,903,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,866,401
公共施設等整備費支出	56,853,360
基金積立金支出	13,041
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	17,463,600
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	17,463,600
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△39,402,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△499,137
前年度末資金残高	27,596,847
本年度末資金残高	27,097,710
前年度末歳計外現金残高	291,100
本年度歳計外現金増減額	△39,463
本年度末歳計外現金残高	251,637
本年度末現金預金残高	27,349,347

注記等

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
該当する事象はありません。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。